

欧米経済史（坂出）

2006.5.30

#6 アイゼンハワー政権I・II（1950年代）

テキスト 第5章 欧州統合に対する大西洋共同体の枠組み

1950-60年(p.39-54) より

前回の講義の概要

- (1) ケナンとPPS/55（前々回のまとめ）
- (2) 経済的側面から見たEPU
- (3) 経済的側面から見たECSC
- (4) ニッチィとNSC-68

今週の講義の概要

- (1) ニッチィとNSC-68
- (2) アイゼンハワー政権の課題
- (3) ニュールック戦略
- (4) 西独再軍備とEDC

アメリカの戦略

欧州統合

(1)FDR政権の戦後構想 (BWプラン)

(2)マーシャルプラン

(3)X論文とケナン封じ込め構想

ECSC

(4)アチソン・ニッチィとNSC68路線

EPU

(5)JFダレスのニュールック戦略

EDC スパーク報告

(6)ボウイ構想

ユーラトム・EEC

(7)アチソンとNSAM40

1. ニツチィとNSC-68

- ケナンのよる「限定的」封じ込め
 - 外交的手段・ドイツ統一—X論文 NSC-20
- 1949年の二つの衝撃—ソ連核実験と中国革命
 - アメリカによる核の独占が終焉
 - →新政策の必要性

Paul Nitze (1907-2004) 対ソ冷戦の立役者

1928 ハーバード大卒

投資銀行業界へ (ディロン・リード商会)

1944-46 戦略爆撃調査団参加

1950-53 国務省政策企画室長

1950 NSC-68作成

1963-67 SALT I

1967-69 SALT II

1981-84 中距離核ミサイル交渉

1960s-1980s: 米ソ中距離核ミサイル交渉・軍備管理の主導者



source: indice.elpais.es

http://www.elpais.es/elpaismedia/diario/media/200410/22/agenda/20041022elpepiage_3_I_LBW.jpg

NSC-68

- 1950年3月NSC提出
- 世界的規模でのソ連の軍事的封じ込め
- ケナンの批判的意見
- 最大の問題—巨額のコスト（500億ドル規模）
- 予算局の反対—150億ドルの軍事費シーリング
- 1950.11 朝鮮戦争勃発

NSC-68承認

- 朝鮮戦争勃発→1951年度国防予算は当初予定の135億ドルから482億ドルへ
- 1950.12.14 トルーマン大統領、NSC会議でNSC-68/3を承認
- 海外への軍事コミットメント
 - 1)NATO枠内での西ドイツ再軍備
 - 2)日本の西側同盟編入—国家警察予備隊新設

NSC-68 「力の立場」 構築の困難

- (佐々木卓也260頁)
- 1) 米国が今後膨大な軍事予算と対外援助費を負担できるか否か？
- 2) 西ヨーロッパをはじめとする西側同盟国の軍備増強が予定通り可能なのかどうか？
- →アイゼンハワー政権の課題

2. アイゼンハワー政権の課題

- NSC-68 「力の立場」 (グローバルな軍事的コミットメント) 構築
 1. 財政的負担の軽減—ニュールック戦略
 2. 西ドイツ再軍備—EDC
 3. 中東への政治的軍事的コミットメント—イラン・エジプト

John Foster Dulles (1888-1959)

ランシング 国務長官の甥

1918 ベルサイユ講和会議のアメ

リカ代表法律顧問

戦間期 法律事務所サリヴァン・

アンド・クロムウェルで活動

1953-59 国務長官

ニュールック戦略

スエズ危機への対応

1959 癌により国務長官辞任



Allen Welsh Dulles (1893-1969)

ランシング 国務長官の甥

戦間期、サリヴァン・アンド・ク

ロムウェル加入

第二次大戦期 OSSベルン支局長

外交問題評議会理事長

1953-61 CIA長官

1953 イラン・モザデク・クーデター

1954 ガテマラ・クーデター

キューバ・ピッグス湾侵攻→失敗

→ケネディによりCIA長官更迭

1963 ウォーレン委員会（ケネ

ディ暗殺調査委員会）委員



source: en.wikipedia.org

http://en.wikipedia.org/wiki/George_F_Kennan

ニュールック戦略

- アメリカの核占有終焉の下で、東側の優勢な陸上兵力をどう抑止するか？
- 1952大統領選挙一共和党は民主党NSC-68路線に基づく財政コストの過大さを批判
- ニュールック（大量報復）戦略一局地紛争についてもアメリカはソ連・中国に核報復を加える意思を明確にする。一戦略爆撃能力の優位を背景に（陸上兵力の増加より安価な兵力）

西欧再軍備問題

- 朝鮮戦争⇒アメリカの西独再軍備方針
- フランスの葛藤⇒仏EDC構想—各国軍を解体しヨーロッパ軍を設立する
- 1953.12.14 JFダレス 「もしEDC条約が頓挫することがあればアメリカは対欧政策を『苦痛に満ちる再検討』をおこなう」

西欧再軍備問題

- 1954.8.30 仏国民議会、左右両派の反対でEDC条約批准を拒否
- 1954.10.23 パリ協定批准—西ドイツのNATO加盟
- 欧州統合運動の再生（1955.6 メッシナ会議～1957.3.25 ローマ会議（EEC条約とユーラトム創設））

来週以降の予定

- 6月6日（火） アイゼンハワー政権 ・ ケネディ政権
 - 1957-60 スプートニクショックとローマ条約
- テキスト 第6章 大西洋共同体の枠組みに対するド
= ゴールの挑戦1960-70年(p.55-76)
- 6月13日（火） ケネディ・ジョンソン政権
- 講義情報 経済学部HP→教員紹介→坂出健